

継続事業評価シート

評価確定日 平成31年4月3日

平成30年度(2年目)

事業コード	15	事業名	広報媒体の適切な選択と実行による情報発信			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	創生プラン推進課	担当課長名	加藤慎也	施策コード	8	施策名	情報発信強化戦略の策定・実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

商工会活動を内外に発信していくことは、事業者のみならず行政や関係団体、一般住民に対して商工会の存在意義を高めることとなり、結果として会員のメリットにつながる重要な取組であることから、これまで以上に商工会の情報発信を強化していく。

2. 事業のねらい

県連合会内に広報担当職員を配置し、情報の一元管理を行うとともに、商工会に情報提供の定型フォームを提供する等の工夫により、商工会と一体となって、県連合会における効果的な情報の収集・発信を推進する。また、商工会から収集した情報を県連からマスコミに対し定期的に発信することで、商工会情報の幅広い周知を行うとともに、ICTを有効活用した情報発信に向け、県連合会WEBサイトにSNS(Facebook,Twitter等)のリンクを作成し、県連合会、商工会、会員からの情報発信を強化する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	B	H30		H31		H32
-----	-----	---	-----	--	-----	--	-----

広報担当職員研修会を実施し、設置した広報担当職員に対して専門家から情報発信スキルの講義や統一した様式を示すなど、共通の知識や広報媒体の提供ができた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

SNSを活用した情報発信について、導入計画を立案し、発信する内容や情報収集の方法等について検討した。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
31	県連合会による情報の一元管理	テレビ等メディア掲載情報については、商工会からの情報提供を受け、GWへの掲載により周知を行った。(GW掲載件数 13件)	a	b	a	B
32	広報媒体の適切な選択と実行	SNS導入の検討段階のため目標値の設定はせず、県連合会・県内21商工会共有のFacebookページの運用ルール等を検討し、H31年度より運用開始。	a	a	a	A
33	SNSの導入・県連合会WEBサイトとのリンク	SNS導入計画について検討した。	c	c	c	C

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	33					取組コード	取組コード					取組コード	取組コード				
指標名	SNSの導入・県連合会WEBサイトとのリンク					指標名	指標名					指標名	指標名				
年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33
目標	-	300人	600人	800人	1000人	目標						目標					
実績	-	未実施				実績						実績					
達成率	-	未実施				達成率						達成率					
達成度	-	c				達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 取組評価の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合)

b

(評価の理由)

県庁記者クラブのほか、首都圏への周知は全国連のネットワークも活用し、効果的な発信ができた。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 取組評価の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合)

b

(事業の目標は達成されているかどうか)

情報収集の基軸となって効果的に振分け発信できた。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 取組評価の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合)

b

(コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由)

発信作業にあたっては、レスポンス良く適宜対応が出来ており、必要最低限の時間で作業をこなせている。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A,C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

b

・県連合会に集まってきた情報については、適宜必要な箇所へのプレスリリーが出来ていた。
・地元の支局や地元紙記者へのプレスも多いため、全ての情報が県連合会へ集まっている訳ではないが、新聞やテレビ等に取り上げられる段階で、広報担当職員から情報を得られる仕組みが整っている。

3. 課題

・今年度はSNSの立上げに至らず、運用ルールやターゲット、発信情報等について実施要領を作成し次年度立上げに向けて最終調整が必要である。
・商工会広報担当職員用のSNSとの関わりについて、運用マニュアルが必要である。

4. 今後の対応方針(改善点)

県連合会・県内21商工会の広報担当職員のネットワークを再構築し、情報収集・発信機能を高めるとともに、SNSを活用して、地域自慢の情報をタイムリーに配信する。